

平成29年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	市川智明
	全体計画						経費区分		-		内線	3242
事務事業名	4115 消費者保護啓発事業											
所 属	130100 市民共創部・市民課											
施 策	03021700 消費生活の安全											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020112 総務費・総務管理費・消費者行政費										
	事業	010000 消費者保護啓発事業										
事業目的						事業概要・効果						
悪質商法や食の安全などに関する消費者情報を提供し、地域と連携した被害防止をすすめ、消費生活の安全を守るまちをつくる。						訪問販売、通信販売などの悪質商法について相談に応じ、クーリングオフ制度の行使をお手伝いしたり、長野消費生活センターと連携し、業者と直接交渉するなどして問題の解決を図ることができた。また、賢い消費者となり、適切な消費行動や悪質商法等の被害に遭わないため、消費生活講演会を開催した。警察と連携を取りながら防災無線や啓発チラシの隣組回覧等により、特殊詐欺について市民に注意喚起ができた。不用品交換の情報提供を行い、家庭で不用となった日用品の再利用を図ることができた。【部長査定】						

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
82人	消費生活講座 広報：啓発 消費出前講座
平成29年度 予定	平成30年度 予定
消費生活センター設置 消費生活口座・出前講座	消費生活講座 広報：啓発 消費出前講座
平成31年度 予定	平成32年度 予定
消費生活センター設置 消費生活口座・出前講座	消費生活講座 広報：啓発 消費出前講座

指標名	消費生活に関する講座への参加者数					
算式	出前講座・消費生活講演会などの参加者数				単位	人
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標				220	
	実績	226				
指標選定の理由	より多くの市民が講座を聞き、知識を得て、賢い消費者となり、悪質商法などの被害に遭わないことにつながるため					
最終年度目標の根拠	H21年度実績値の約2割増を目標値に設定					
指標名						
算式					単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式					単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		965	3,945
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	921	2,516
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		44	1,429
人員数(人)	正規職員	0.6	0.6
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.2	0.2
人員コスト	正規職員	4,331.4	4,331.4
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	228.6	228.6
	計	4,560.0	4,560.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.2
総額		5,525.0	8,505.0

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	661	啓発用品の製作
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	16	消費者まつり負担金
その他	288	普通旅費、郵便料、消費生活センターサイン作成

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	10	講師謝礼
11節 需用費	40	消耗品
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	3	研修会受講料
その他	3,892	旅費費用弁償、郵便料

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	消費者保護の確保は、消費者自ら学習して意識を高めることが重要	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	参加者アンケートから、大多数が良いの感想を持たれた。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	関係外部機関の出前講座を活用するなど、謝礼の節減が図られている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

県主催事業に共催することの効果が大きい。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
生涯学習出前講座の開催件数増を図る		29年度消費生活・特殊詐欺被害防止センターの設置により、体制強化が図られ、消費者保護に一定の成果があがっている。また、また、特殊詐欺事案の発生に遅滞なく対応することができている。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	